

(表)
農地等権利移動許可申請書

年 月 日

(宛先) 周南市農業委員会会長

譲受人 住所
(借受人) 氏名
電話番号

申請者

譲渡人 住所
(貸付人) 氏名
電話番号

代理人 資格
住所
氏名
電話番号

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 3 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記										
土地の表示等	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
				登記簿	現況					
						m ²				
現 況 地 目		田		畑		採草放牧地		計		
別 面 積		m ²		m ²		m ²		m ²		
権 利 移 動 の 区 分		所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他（ ）								
譲受人（借受人）及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区 分		田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地	
	耕作地（所有地）①		m ²		m ²		m ²		m ²	
	耕作地（借地）②									
	計 ①+②									
	貸付地 ③									
	合計 ①+②+③									
申請書作成者	氏名（法人にあっては担当者の職氏名）				※農業委員会受付欄					
	勤務先（法人にあってはその事業所）の名称									
	電 話 番 号									

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人（借受人）										
	譲渡人（貸付人）										
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人（借受人）										
	譲渡人（貸付人）										
農地等の権利移動に係る契約の内容	契 約 の 種 別	売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他（ ）									
	権利の設定又は移転の時期	年 月 日									
	売買価格又は年間賃料及び契約期間	円 年 月 日から 年 月 日まで									
農 作 業 に 従 事 する者の状況	譲 受 人 （借受人） 及びその 世帯員等 （国籍等は 所有権を移 転する場合 に、譲受人 のみ記載）	氏 名	年齢	続柄	職 業	農 作 業 経 験 年 数	通 作 距 離	国籍等 （在留資 格又は特 別永住者）	年間農作業 従 事 日 数		
						年	km		日		
	雇 用 等 による 従 事 者	区 分	年間延べ人数	平均農作業 経 験 年 数	平均通作 距離	年間延べ農作業 従 事 日 数					
		現 在	人	年	km	日					
		増員予定									
	そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項										

添付書類

- 1 位置図 2 付近見取図 3 土地の登記事項証明書（発行後3月以内の全部事項証明書）
 - 4 公図の写し（発行後3月以内のもの）
 - 5 権利を取得しようとする者が法人である場合には、法人調書及び定款又は寄附行為の写し
 - 6 農地所有適格法人である場合には、組合員名簿又は株主名簿の写し 7 営農計画書
 - 8 譲受人の権利を有する農地等が市外にある場合には、耕作証明書又は全部効率利用要件確認書
 - 9 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
 - 10 その他（ ）
- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること。
- 2 代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容並びに当該権利の設定を受けている者の氏名又は名称を記入すること。
- 5 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種類別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 6 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。
- 7 ※印欄は、記入しないこと。

(別紙1)

申請者の住所、氏名等

当事者区分	住所又は所在地	国籍等 (在留資格又は 特別永住者)	氏名又は名称	持分
譲受人 (借受人)				
譲渡人 (貸付人)				

注 1 この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。
2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。
3 許可申請書と一緒にとじること。

(別紙2)

申請に係る土地の表示等

大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
			登記簿	現況					
					m ²				

- 注 1 この様式は、許可申請書の土地の記入欄が不足する場合に使用すること。
- 2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。
- 3 許可申請書と一緒にとじること。